



最近の新潟県内の経済情勢

令和4年7月27日

財務省関東財務局
新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

問い合わせ先
関東財務局 新潟財務事務所 財務課
電話番号 025-281-7503 内線 2200、2211

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）令和4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	→
雇用情勢	持ち直している	改善しつつある	↗
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	3年度は減益見込みとなっている	4年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

乗用車新車登録届出台数、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。宿泊や飲食サービスは行動制限の撤廃を受け、持ち直しつつある。このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 人出の回復や天候に恵まれたこともあり、春先は花見をするために飲料や総菜の売上が増加した。また、大型連休においては、帰省客の増加により食料品全般が好調。6月末以降は、気温の上昇を受けてアイスクリーム、ビールなどの飲料、そば、そうめんなどが売上を伸ばしている。（百貨店・スーパー、大企業）
- 契約件数は前年並みを維持しているものの、中国がロックダウン政策を施行したため、部品の調達に滞り、メーカーの車両生産が低迷したことから、受注残が増加している。（自動車販売、中堅企業）
- 一部家電製品の欠品や、大型連休明けから6月中旬まで来店客が少なかったため、売上が落ち込んだ。ただし、梅雨明けが例年より早かったことや、梅雨明けから猛暑が続いたことから、6月末からエアコン、冷蔵庫が急激に売上を伸ばしている。また、電気料金の値上げを受けてか、例年より省電力モデルの製品の売行きが良い。（家電量販店、中小企業）
- 日持ちのするチルド弁当や、店内での手作り総菜が好調を維持している。また、梅雨明けからの気温上昇を受けて、コールドドリンクの売上が伸びている。（コンビニエンスストア、大企業）
- 3年ぶりに行動制限のない大型連休を迎え、ピーク時は客室予約がほぼ満室となった。大型連休以外でも、平日はビジネス利用、週末は県民割の利用やイベントの増加もあり、県内外問わず宿泊客の回復の動きがみられる。（宿泊、中堅企業）

■ 生産活動 「供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

鉱工業生産指数を業種別にみると、金属製品、電気・情報通信機械、化学は前期比で低下しているものの、輸送機械、食料品、汎用・生産用・業務用機械は前期比で上昇しており、生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

- 中国がロックダウンを施行したため、一部部品の調達が困難になり、半導体不足と併せて、製品の生産に支障が生じている。足下の生産量は前年を割っており、現在は在庫を取り崩して受注に対応している。（金属、大企業）
- 北米のスマートフォンメーカー向けの生産は堅調だが、中国系のスマートフォンメーカー向けの生産については、半導体不足のほか、ロックダウンの影響もあり低下している。（情報通信機械、大企業）
- 国内外問わず設備投資、生産活動の再開に対する意欲が旺盛で、国内向けは工作機械や産業機械関連、米中向けは建設機械関連で生産が好調。足下の受注も前年を上回っている。（生産用機械、中堅企業）
- 一部メーカーの操業停止に伴い、代替需要として当社商品への特需が続いており、休日出勤や出勤日振替による増産体制をとっているため、足下の生産は高い水準となっている。（食料品、大企業）

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は増加しており、有効求人倍率は上昇していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 製造・検査部門で人員が不足しており、求人を出しても中々集まらないため、賃金を上げて募集している。新規採用についても、特に高卒の採用については、大学進学率が上昇して就職希望者が減少しているため、採用が難しくなっている。（製造業、中小企業）
- フロント業務や調理関係で強い人手不足感があるものの、足下で宿泊業が回復に向かう中で、同業他社との人材の取り合いが非常に激しくなっている。（宿泊、中堅企業）

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（4年4～6月期調査）で4年度通期の設備投資計画をみると、製造業は前年比27.2%の増加見込み、非製造業は同32.2%の増加見込みとなっており、全産業では同29.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「4年度は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（4年4～6月期調査）で4年度通期の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業は前年比21.8%の減益見込み、非製造業は同1.3%の減益見込みとなっており、全産業では同10.7%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」

法人企業景気予測調査（4年4～6月期調査）の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超幅が縮小している。先行きについては、4年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

公共工事請負金額は、前年を上回っている。

発注者別にみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、県、市町村は前年を上回っている。

最近の新潟県内の経済情勢(令和4年7月判断)

(資 料)

目 次	(頁)
1. 個人消費	1~2
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	4
5. 企業収益	5
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	7
9. 企業倒産	8

令和4年7月27日

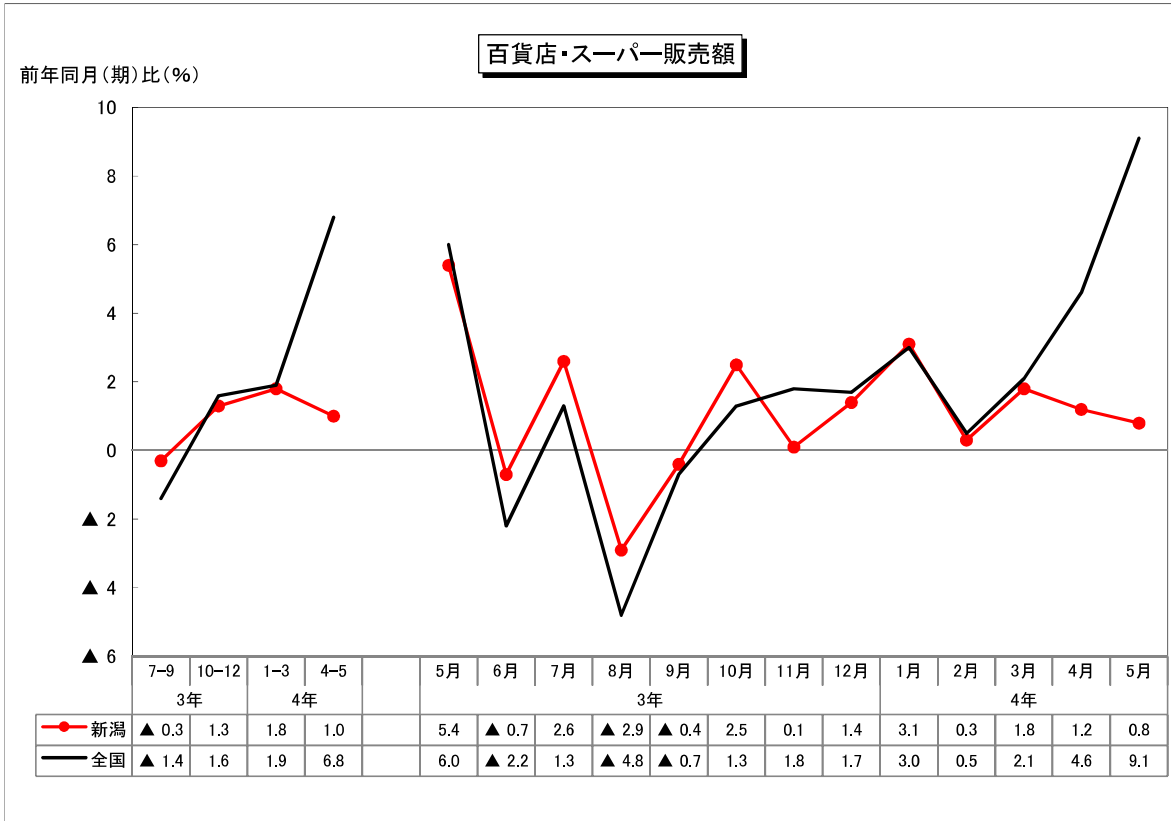
財務省関東財務局 新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

緩やかに持ち直している

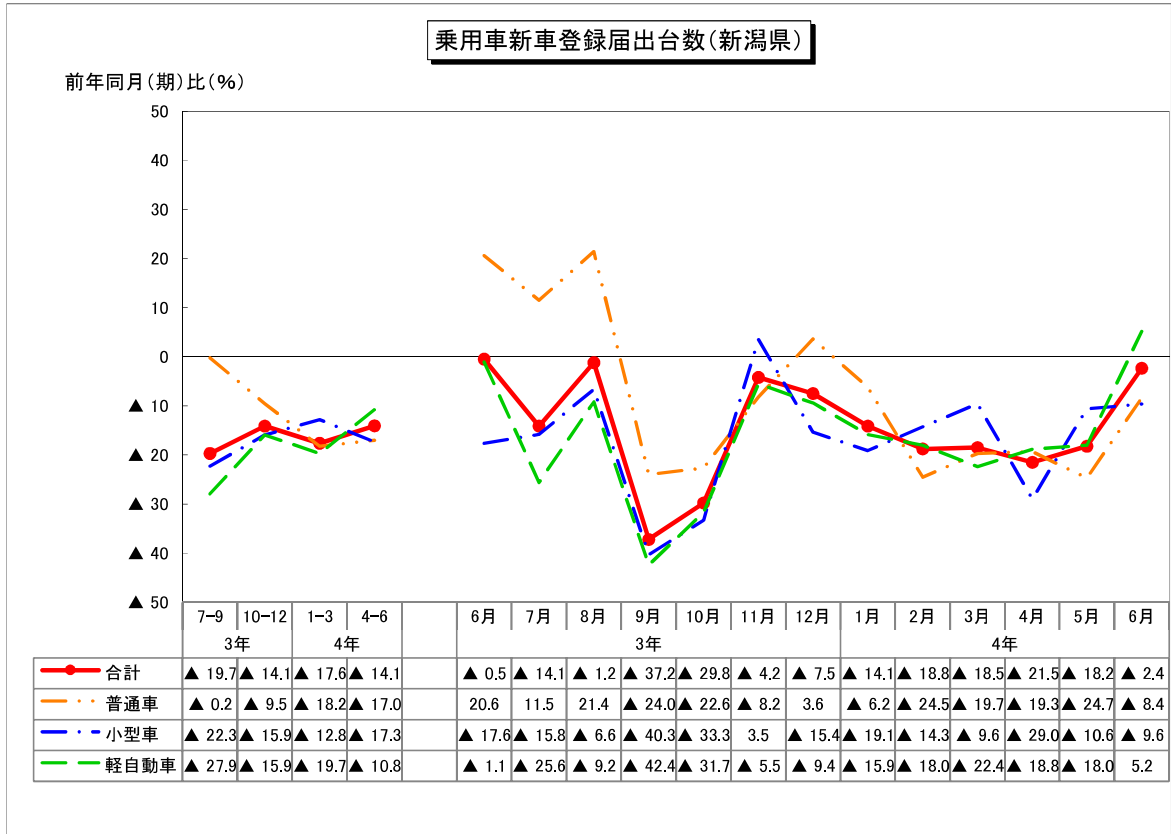
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

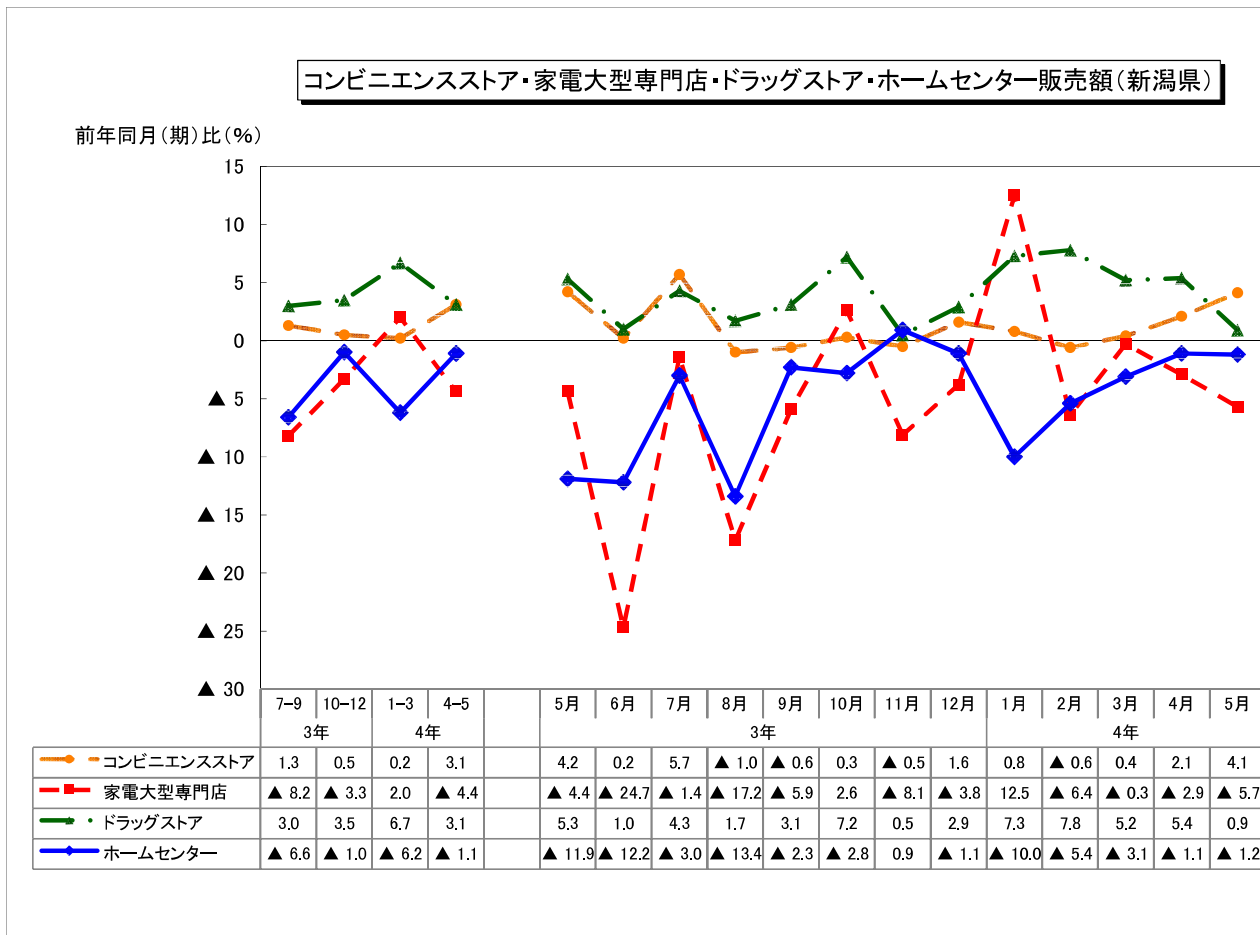
【経済産業省】

【グラフ2】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

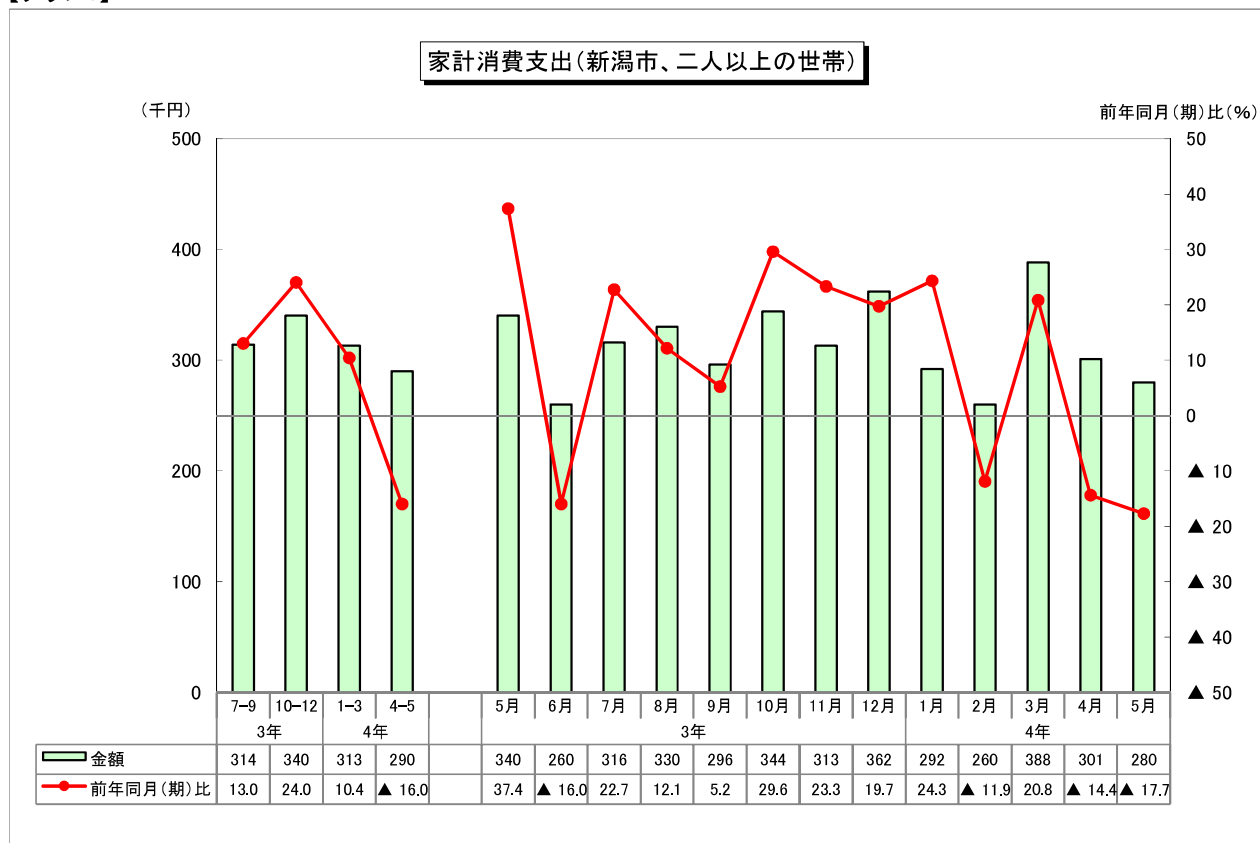
【グラフ3】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

【グラフ4】

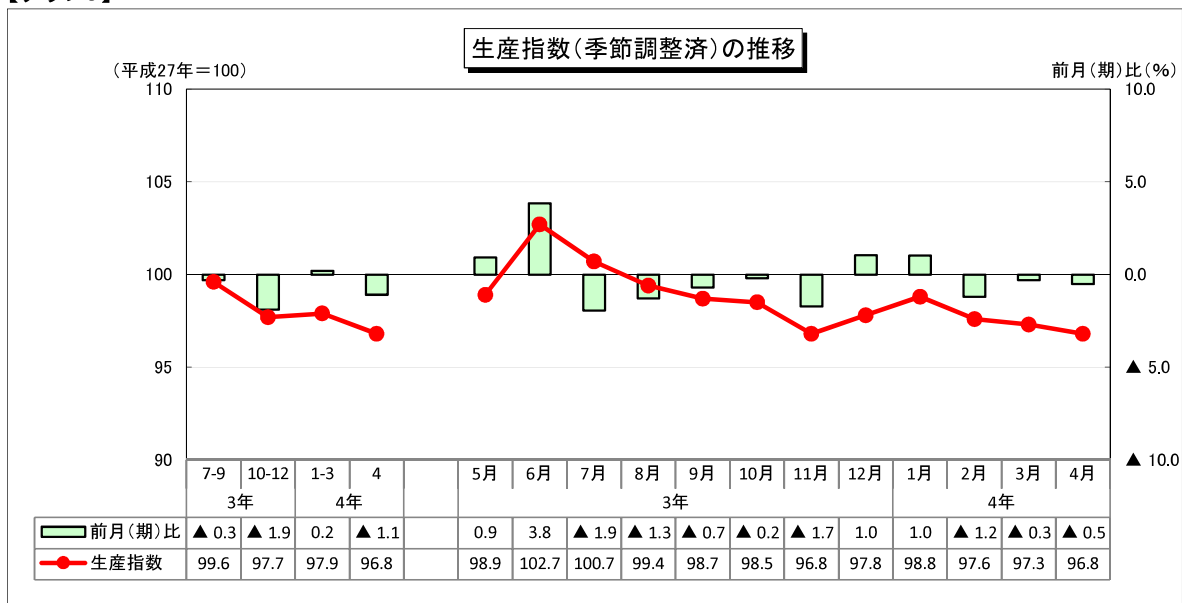


【総務省】

2. 生産活動

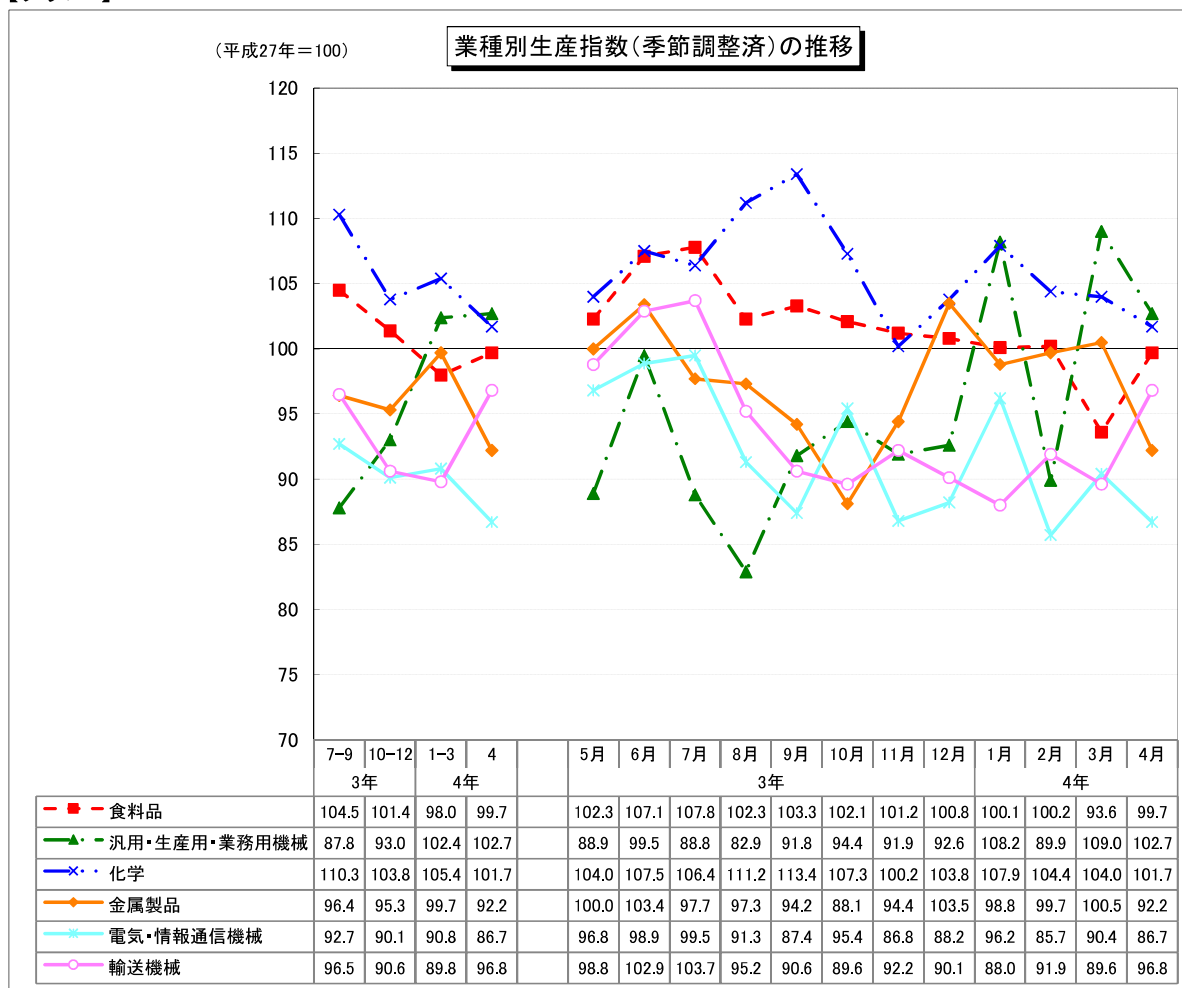
供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

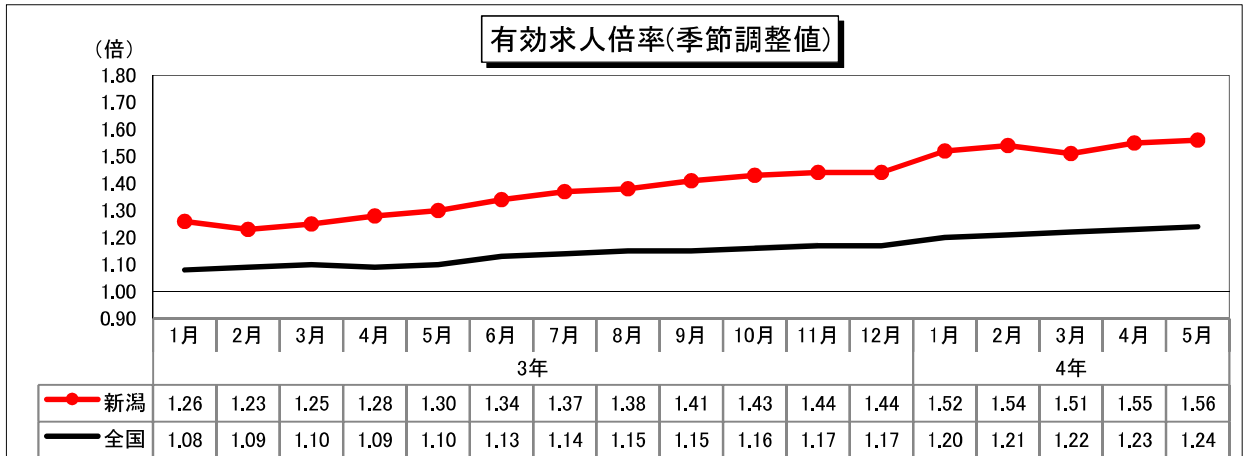


【新潟県】

3. 雇用情勢

改善しつつある

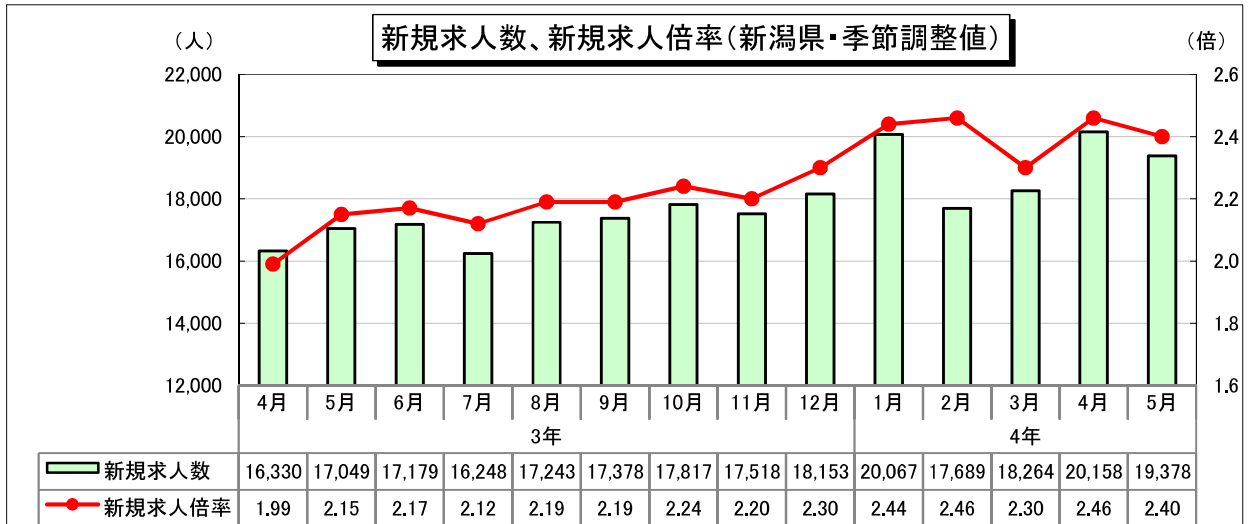
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ8】



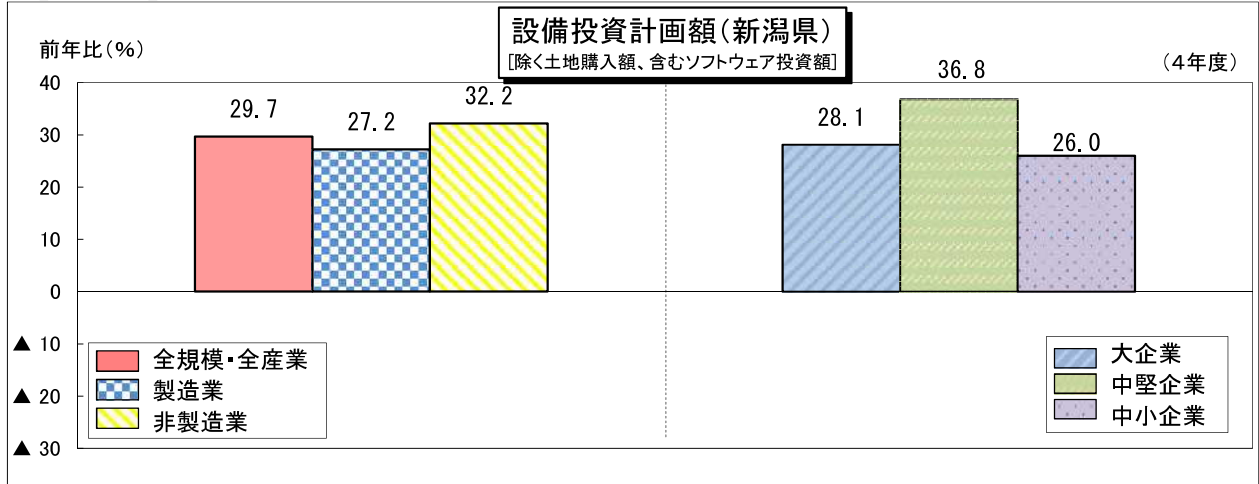
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】

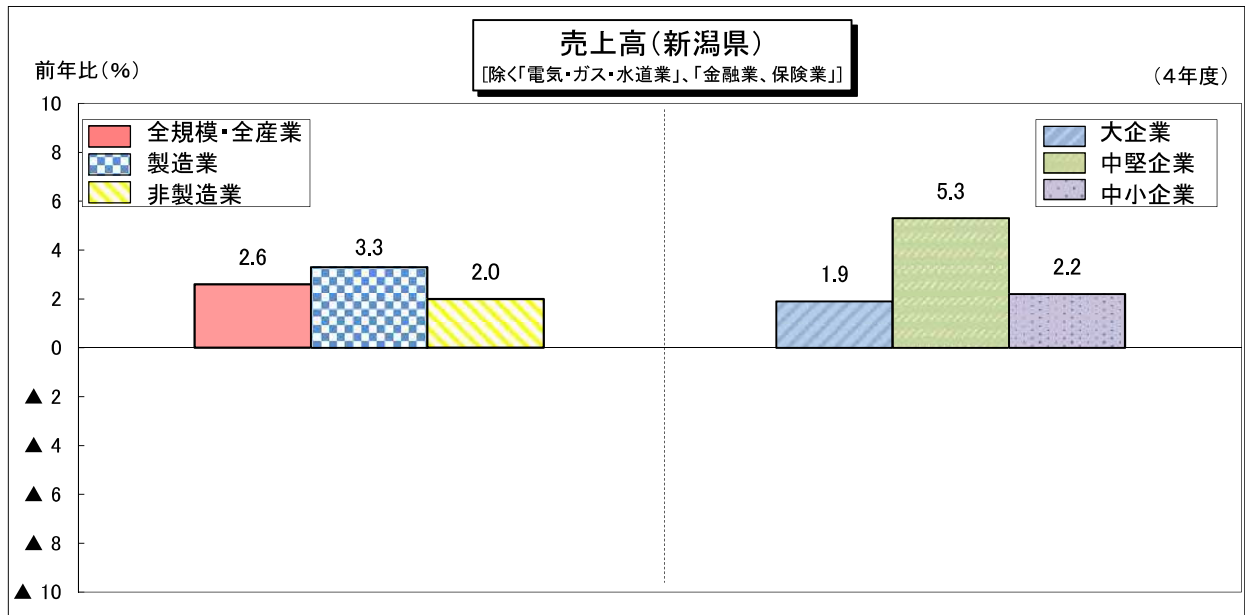


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

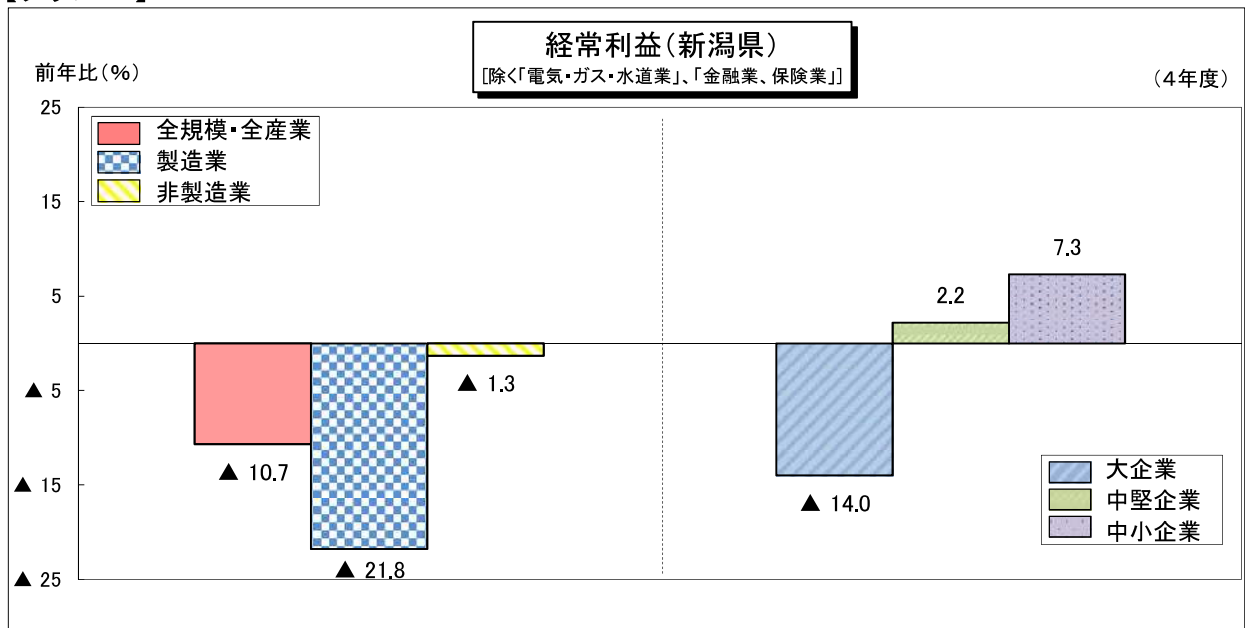
4年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ11】

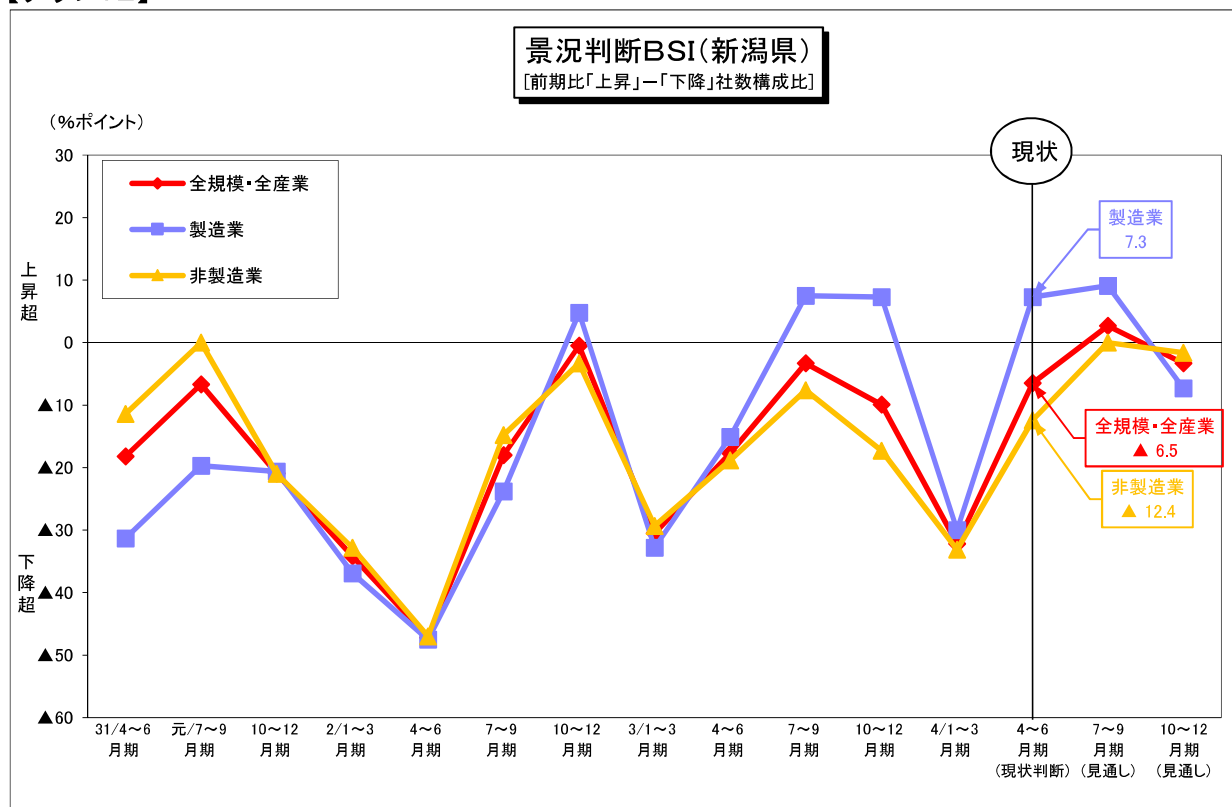


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

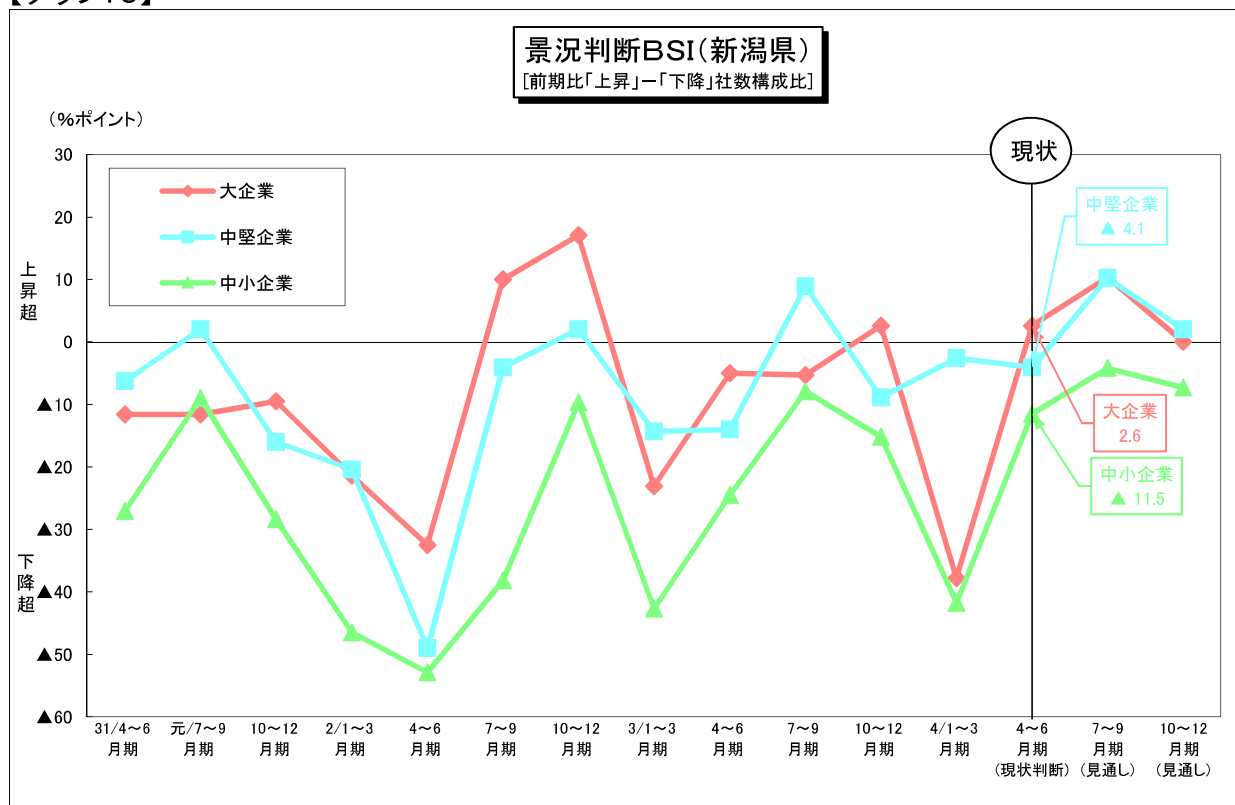
「下降」超幅が縮小している

【グラフ12】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ13】

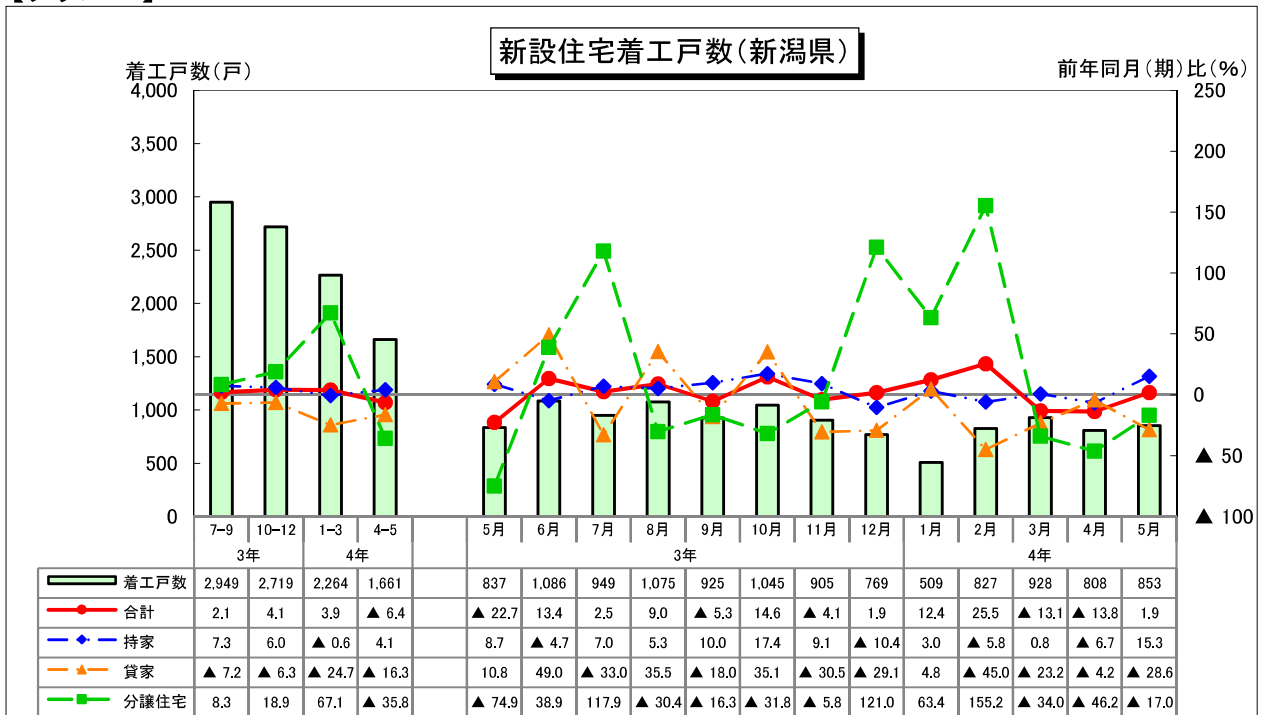


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ14】

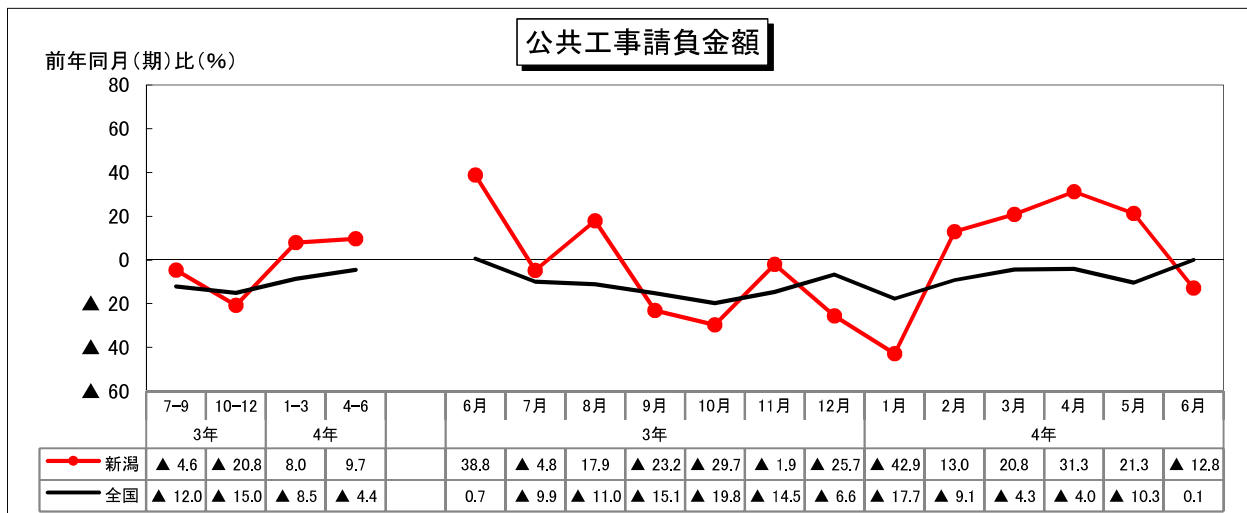


【国土交通省】

8. 公共事業

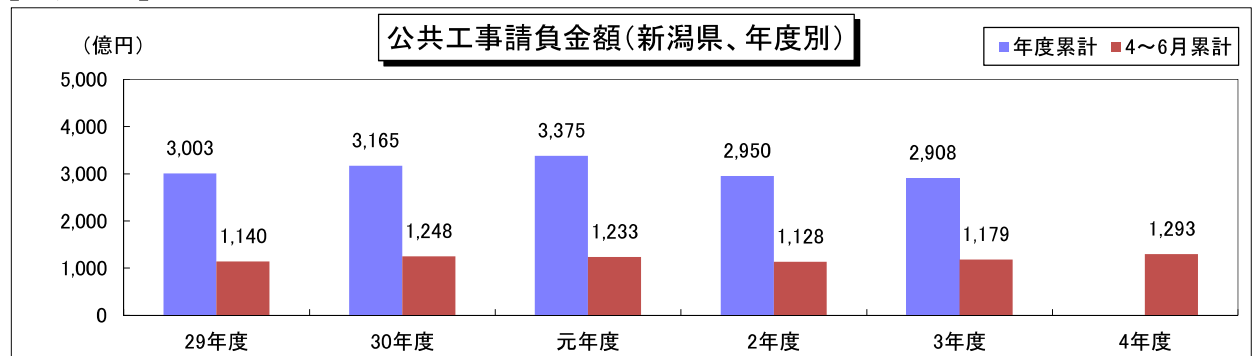
前年を上回っている

【グラフ15】



【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

【グラフ16】

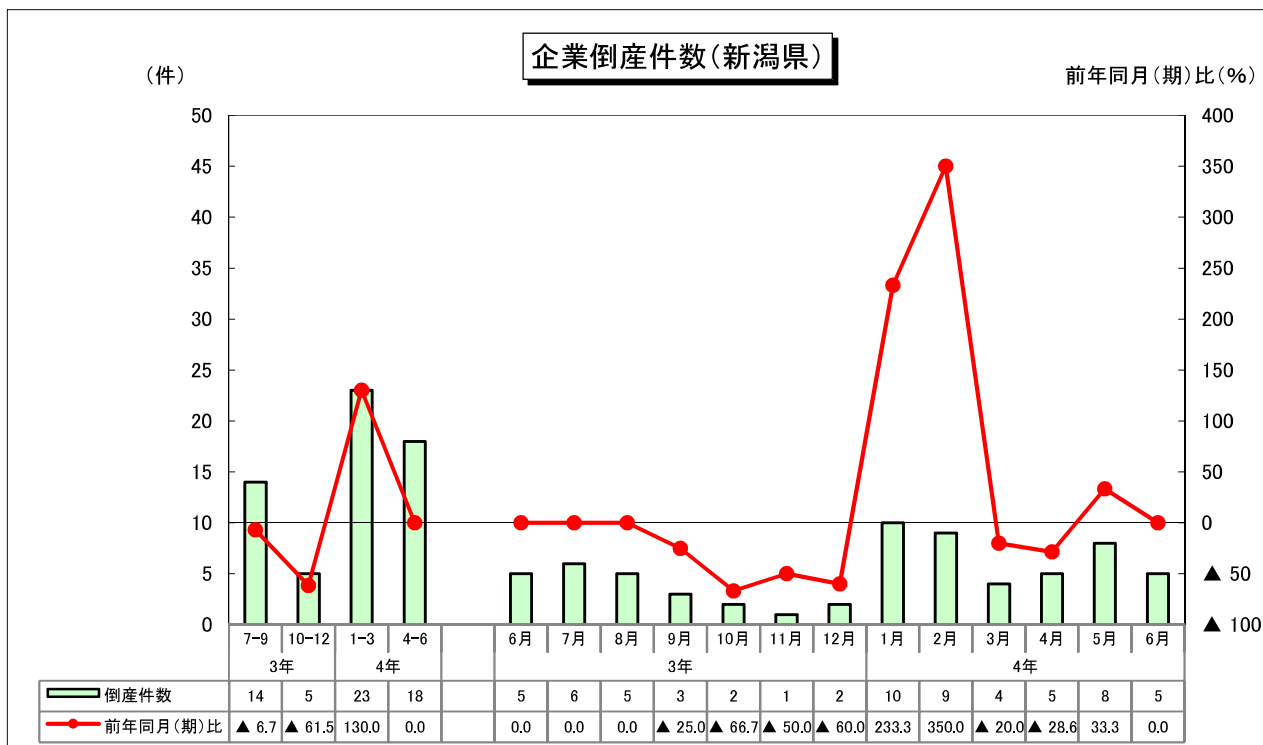


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

9. 企業倒産

倒産件数は前年並みとなっている

【グラフ17】



【東京商工リサーチ】